

I. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1)調査時点 平成 26 年 10 月 1 日

(2)調査対象期間 平成 26 年 7 月～9 月期の実績および平成 26 年 10 月～12 月期の見通しについて調査した。

2. 調査対象

当所会員企業を対象に、商業+食品業部会、水産業部会、機械工業部会、建設業部会、観光・サービス・諸業部会より各 30 社、計 150 社を抽出し郵送により調査した。

3. 回収状況

	対象企業数	回答企業数	回 答 率
商業+食品業部会	30 社	21 社	70.0%
水産業部会	30 社	18 社	60.0%
機械工業部会	30 社	15 社	50.07%
建設業部会	30 社	17 社	56.7%
観光・サービス業+諸業部会	30 社	14 社	46.7%
合 計	150 社	85 件	56.7%

注) 本調査結果の中で、「D・I」値とある記号は、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差し引いた値（景気動向指数）を示す。

Ⅱ. 概 況

－業況は前期より悪化、次期は全業種で悪化の見込み－

1. 全体の動き(業況)

四半期毎に実施している中小企業景況調査の**今期(平成26年7月～9月)の全業種平均DI値**(「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差)は、**前年同期比▲16.5**と前回調査時の▲12.2より**4.3ポイント悪化**しました。グラフを見ると昨年の第3四半期(平成25年10～12月)をピークに全市的な業況の悪化が窺えます。大きく悪化しているにも関わらず、唯一建設業だけが業況・売上が好転となっています。広域紋別病院(平成27年4月運用開始)や、バイオマス発電所の大規模な工事に加え、個人の住宅の建築が順調に推移していることによるものと思われます。最も大きく悪化を示したのは商業・食品業で、消費税の増税後の減少からなかなか回復出来ない状況が見て取れます。観光サービス業・諸業については、夏の観光シーズンで回復見込みでしたが、「もんべつ観光港まつり」をはじめ、各イベントで雨天により大きく来場者が減少した事が業況悪化に大きく影響したものと思われます。水産業は、漁獲高、魚価共に好調という記事が地元紙の一面を飾る事が多かったものの、加工業者にとっては「原料価格の高騰」という形で業況悪化を示しています。

部会別で前年同期比ベースをみると、商業食品業[前年DI値▲29.4→今期▲28.6]、水産業[前年DI値▲13.3→今期▲27.8]、機械工業[前年DI値▲11.8→今期▲20.0]、建設業[前年DI値29.4→今期17.6]、観光サービス業・諸業[前年DI値▲14.3→今期▲21.4]となりました。建設業は前年と比較すると11.8ポイント悪化しているが、依然として業況は好調で、平成24年度第4四半期からプラスの域をキープし続けております。商業食品業は前年よりも若干回復したもの、依然として大きな業況悪化を示しています。その他の業種に関しましても、悪化を示しており、厳しい状況が続いております。

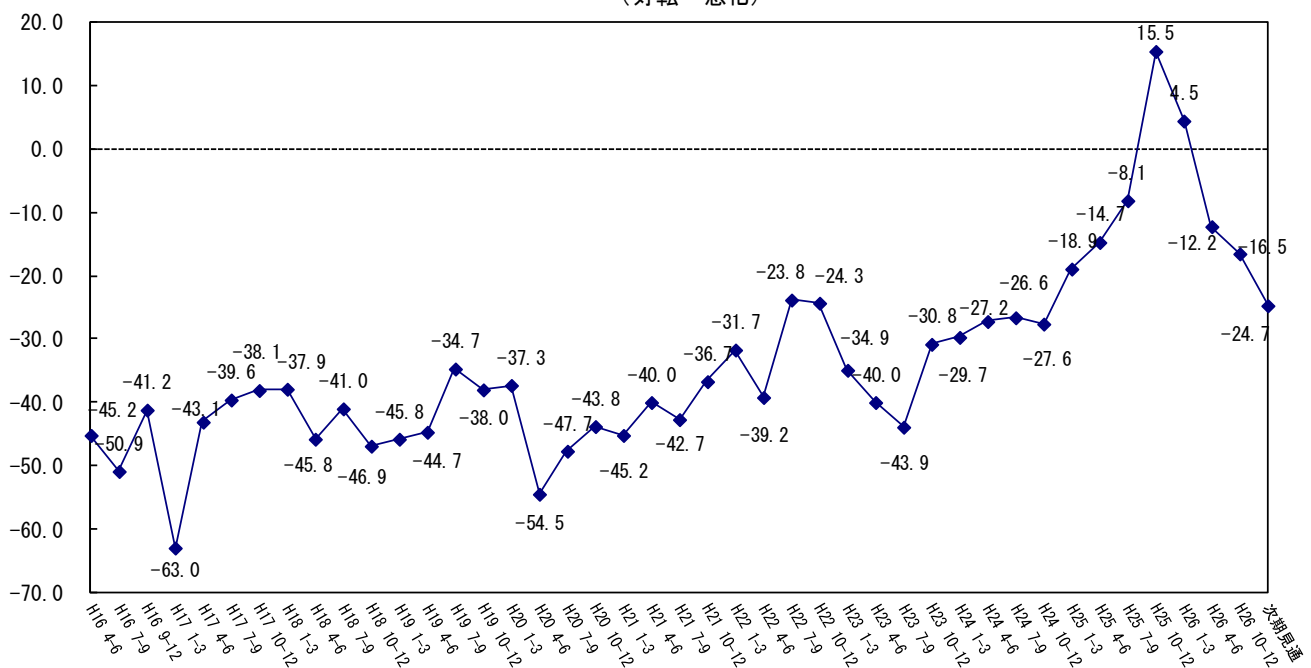
来期(平成26年10月～12月)については、今期と比べて**業況判断DIは、全業種で悪化傾向になる**との見通しが寄せられ、特に観光サービス業諸業においては、▲64.3と平成16年度第4四半期以来の見通しとなっており、繁忙期を迎える年末にむけて業況回復を期待し、消費者の財布の紐が緩むことを望みますが、まだまだ景況は厳しい状態となっています。業種の中でも建設業がプラス予定、水産業・機械工業は少し良くなる見通しを予測されています。

業 況 推 移

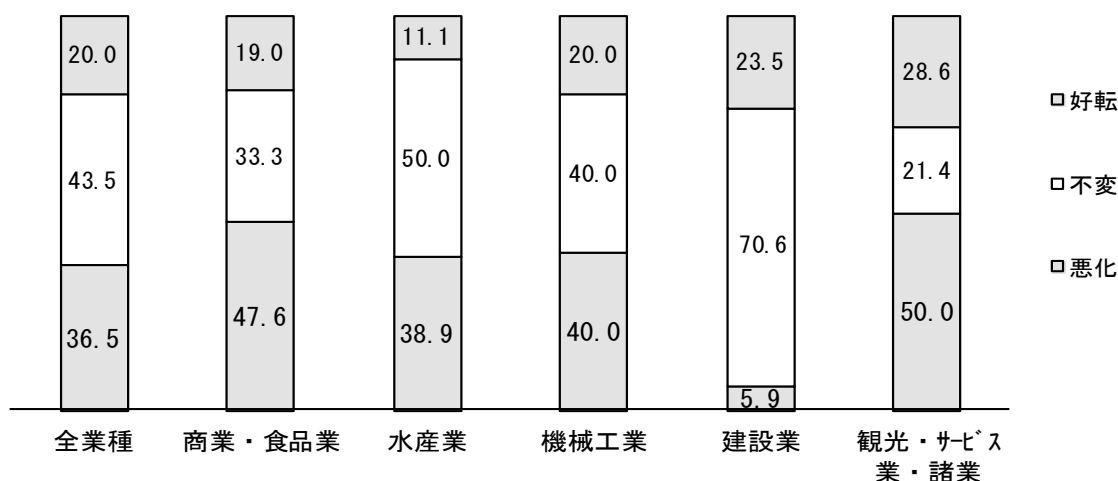
(全業種平均D・I)

(好転－悪化)

前年同期比



今期の業況（前年同期比）



部会別の動向

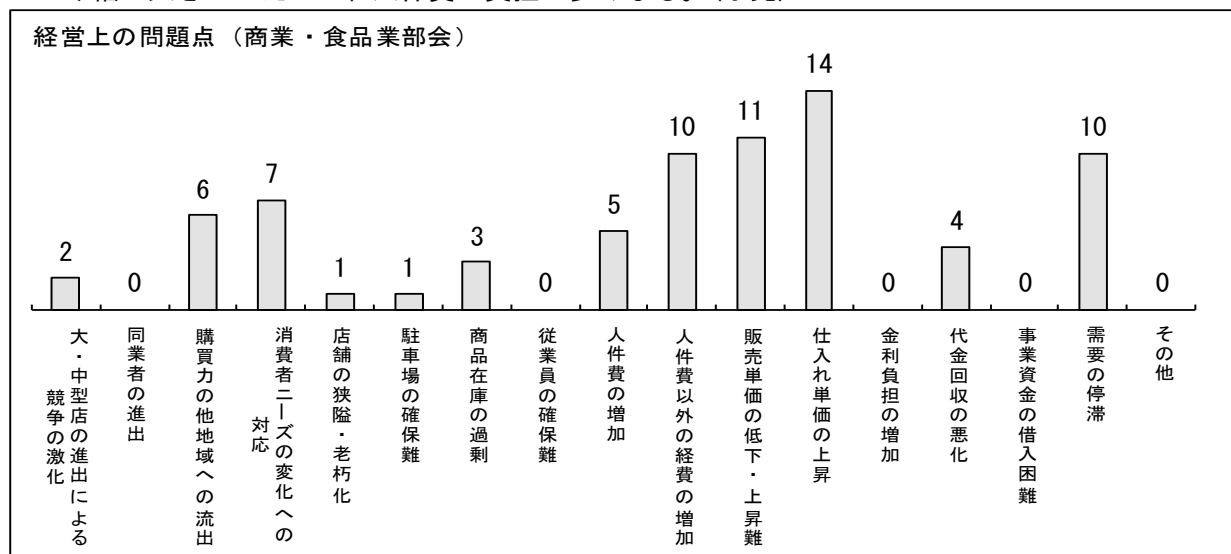
【商業・食品業部会】〔業況判断DI値（前年同期比）▲28.6（前年DI値▲29.4、来期見通し▲23.8）〕

業況DI値（前年同期比）は、前年同期より若干回復したものの依然としてマイナス値となり、厳しい状況でした。消費税増税後に停滞した消費マインドが未だ回復されていません。来期見通しは、年末商戦にむけた回復を期待しながらも、控えめな値となっています。

経営上の問題点としては「仕入れ単価の上昇」「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」「人件費以外の経費の増加」を訴える声が多く寄せられています。

《業界の問題点等》

- ・ ネットでの購入に流れている（小売）
- ・ 消費税、電気料、ガソリン、食品の原材料など様々なものが上昇していますが、最低賃金の上げ幅が大きかったので、人件費の負担が多くなる。（小売）

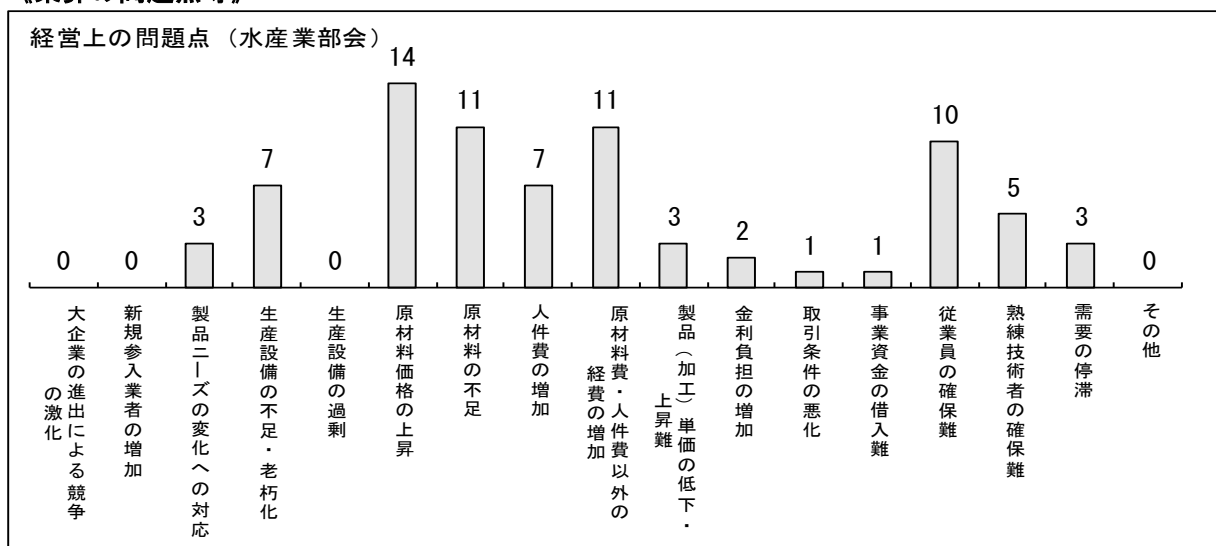


【水産業部会】〔業況判断DI値（前年同期比）▲27.8（前年DI値▲13.3、来期見通し▲5.6）〕

業況判断DI値（前年同期比）は、水揚げが本格化したにも関わらず悪化の判断となっております。今期の水産業界については、主力であるホタテは小型の貝が多く、加工に手間も掛かるといった声が聞かれました。サケの水揚げについては好調であった昨年には及ばないものの、一昨年の漁獲高よりも好調で、売上高は良いと聞いています。来期の見通しについては、冬を前に最盛期を迎える為、マイナス圏ながらも22.2ポイント回復が期待されております。しかし、水産加工業者にとっては魚価が高く、原魚確保が困難な状況や原魚の仕入れにお金がかかった

ため、収支差し引きして経営内容は悪化するかもしれないと聞いております。経営上の問題点としては、「原材料価格の上昇」「原材料の不足」に加え、「原材料費・人件費以外の経費の増加」となっております。

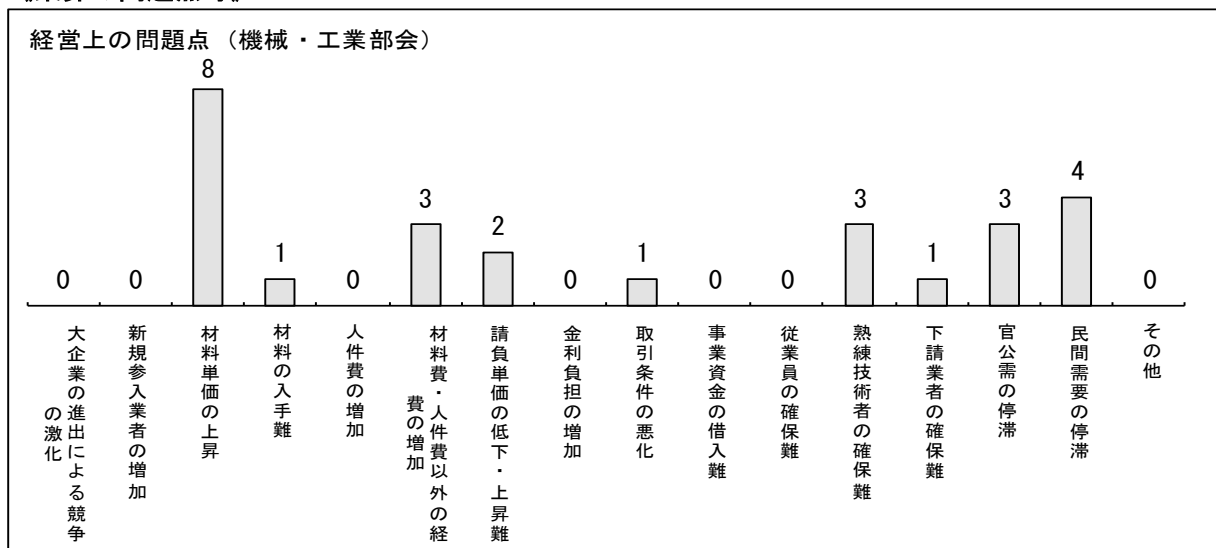
《業界の問題点等》



【機械・工業部会】〔業況判断DI値（前年同期比）▲20.0（前年DI値▲11.8、来期見通し▲26.7）〕

業況判断DI値（前年同期比）は、前年DI値に比べるとやや悪化傾向となっております。今年4月の消費税増税前に自動車購入をされた方が多く、なかなか今期の新車販売が伸び悩んでいるとの声もありました。また、機械修理業では、機械を使う仕事自体の減少により、修理や新しい機械の購入自体が少ないといった声も聞いております。来期の見通しについてはDI値▲26.7と更に悪化する見通しです。経営上の問題点として、「材料単価の上昇」「民間需要の停滞」を訴える声が多く寄せられております。

《業界の問題点等》



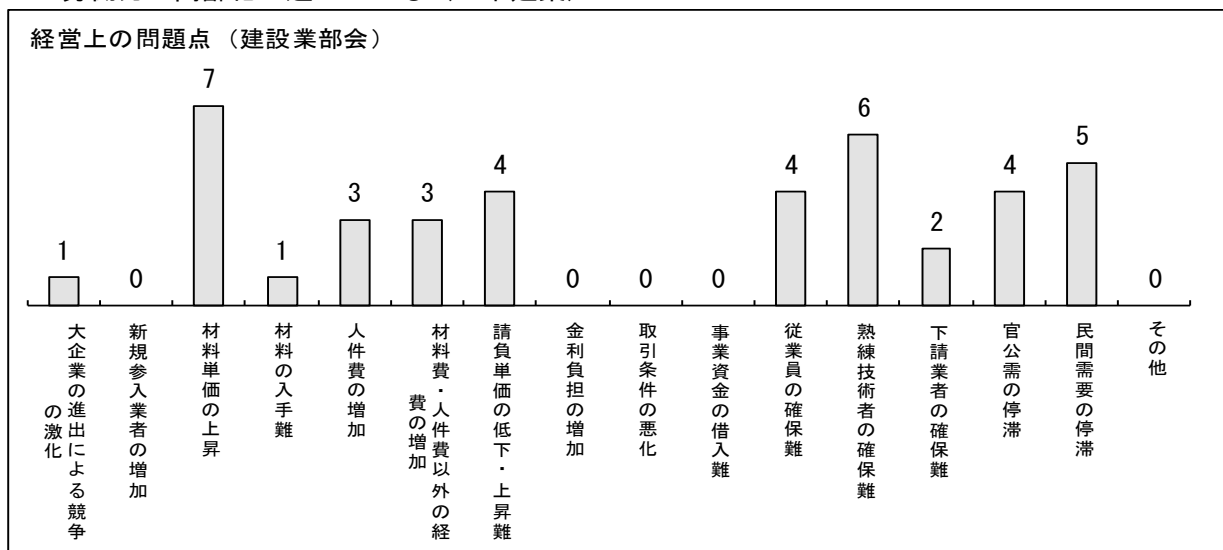
【建設業部会】〔業況判断DI値（前年同期比）17.6（前年DI値29.4、来期見通し▲11.8）〕

業況判断DI値（前年同期比）は公共工事や市内建設受注工事などで大幅なプラス回復をしております。来年4月に運用が開始される広域紋別病院の移転新築工事、バイオマス発電所の建設と大規模な公共工事が進み前年同期よりも若干落ち込みはあるものの、依然プラス域をキープし、好調に推移しております。紋別防雪事業の元紋別の一部区間の整備が完成したことや一般住宅の建設も一段落してきたことから、多忙であった時期を脱し、落ち着きを見せるという見通しから平成24年度第3四半期ぶりに来期はマイナスの見通しとなっております。経営上の

問題点としては、「材料単価の上昇」「熟練技術者の確保難」「民間・官公需の停滞」などを訴える声が多く寄せられています。

《業界の問題点等》

- ・ 地元にお金を落すという気持が欲しい。(経済の活性化に繋がる) 各業界の熱意が欲しい。(建設)
- ・ 労働力の高齢化が進んでいる (土木建築)



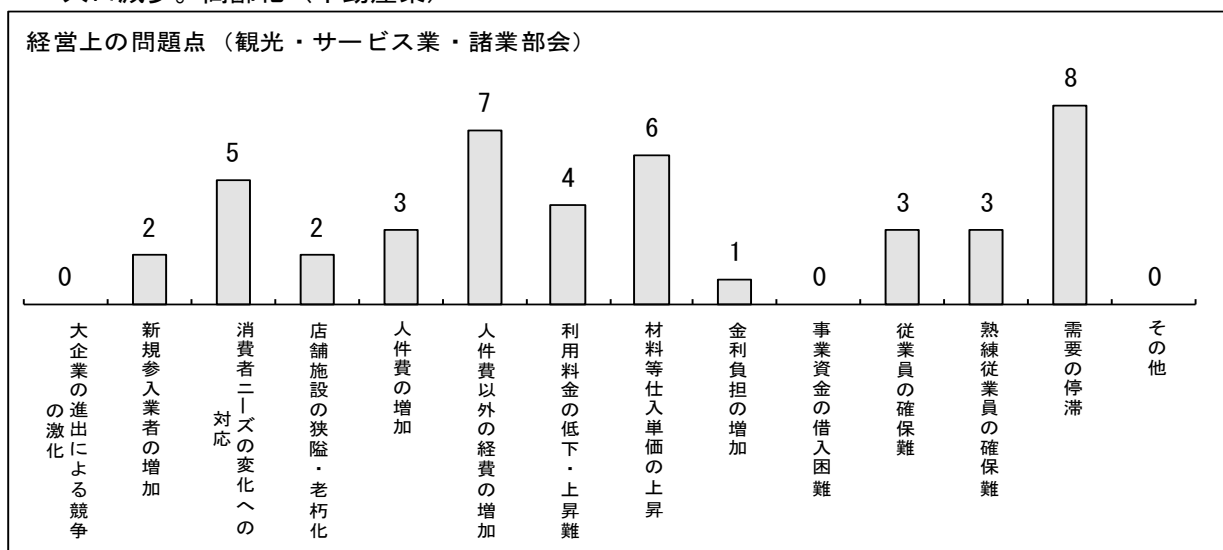
【観光サービス業・諸業部会】〔業況判断 DI 値 (前年同期比) ▲21.4 (前年 DI 値▲14.3、来期見通し▲64.3)〕

業況判断 DI 値 (前年同期比) は、前年 DI 値に比べると悪化しております。夏の観光シーズンはイベント毎に天候が崩れたことにより人出が少なかった事に加え、消費税の増税後に慎重となったお財布の紐を更に固く縛ったままの方が多かった事が伺えます。来期は平成 22 年度以来 4 年振りに「紋別ー羽田」の通年運行が決定し、首都圏からの移動が便利になるため、道外からの集客にも期待したいところです。しかし、冬本番を迎え、燃料代が増加してくるこの時期に、値上げされる電気料をはじめとした経費負担の増加から、次期の見通しは今期を 41.9 ポイント下回る▲64.3 という大きな悪化予想となっており、これ以上の悪化とならない様、当所と致しましても、慎重に動向を見極め、対応をしていきたいと考えております。

経営上の問題点としては、「需要の停滞」「人件費以外の経費の増加」「材料仕入れ単価の上昇」等という声が多く寄せられています。

《業界の問題点等》

- ・ 人口減少。高齢化 (不動産業)

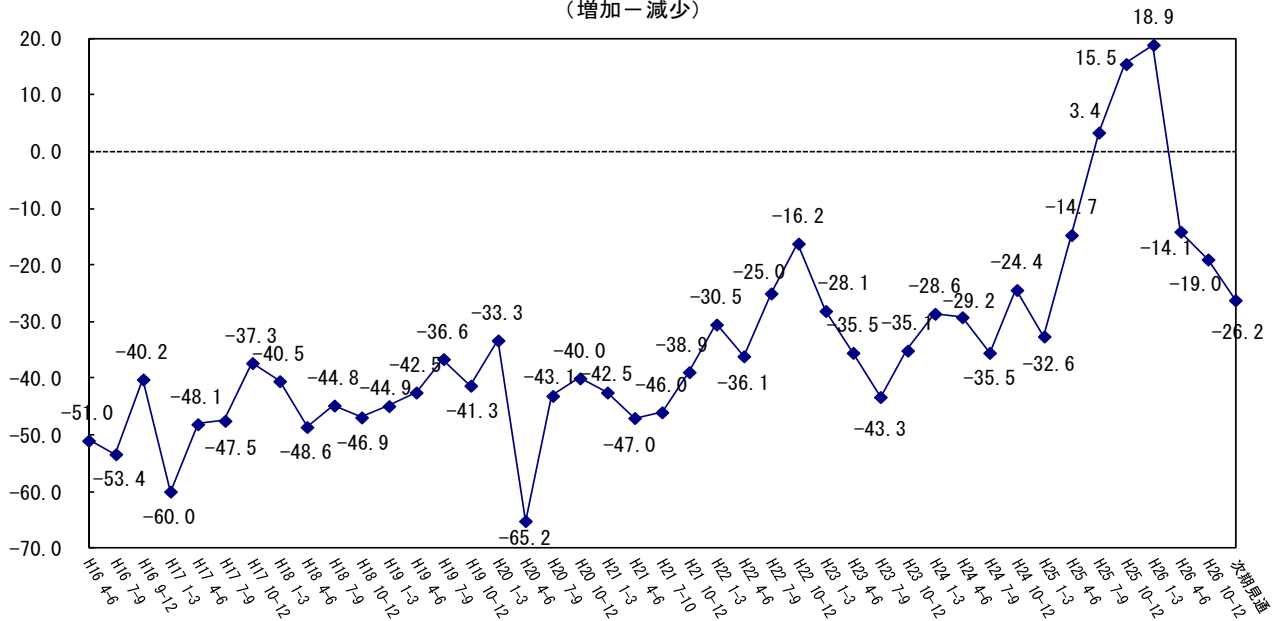


2. 今期の動向

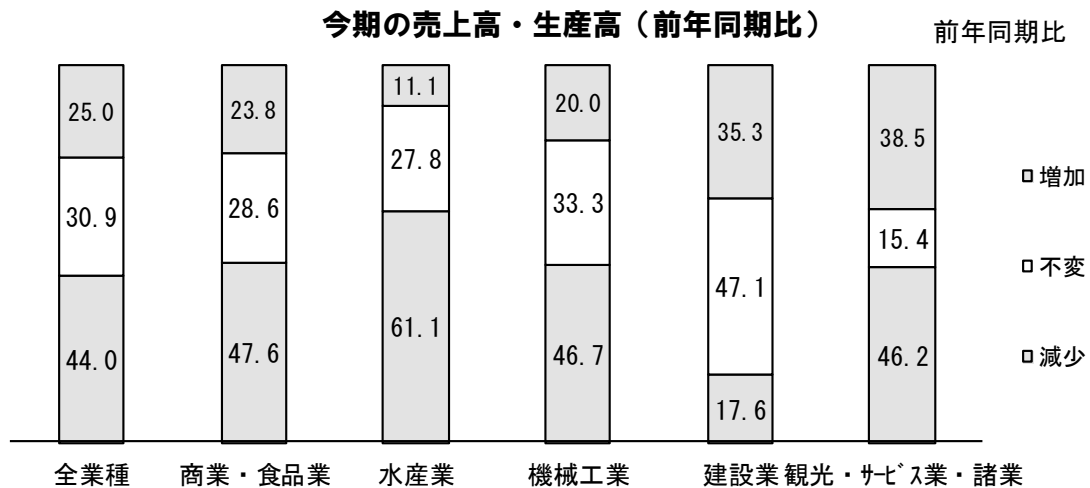
(1) 今期の売上高・生産高

売上状況 (全業種平均 D・I)

(増加-減少)



【前年同期比】 (平成 25 年 7 月～9 月期の水準と比較した今期の売上高)



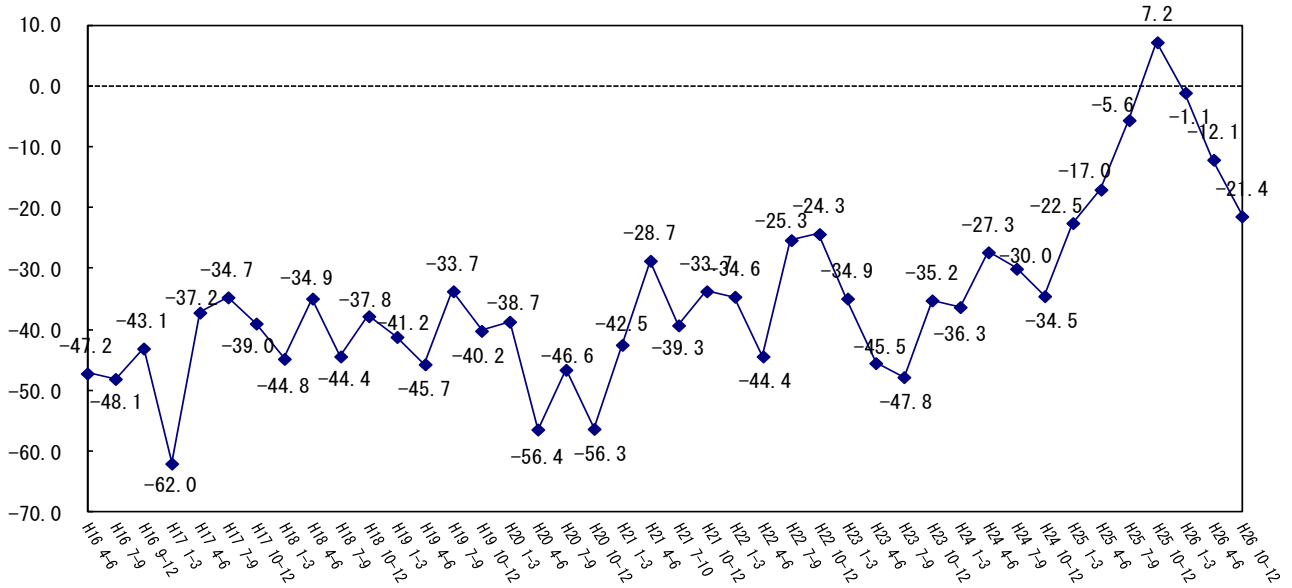
全業種平均で DI 値▲19.0 [前年調査時 (平成 25 年 7～9 月期 3.4) より 22.4 ポイント大幅な悪化]

[部会別 DI 値] 商業・食品業 [前年▲17.6→▲23.8]、水産業 [前年 0.0→▲50.0]
 機械工業 [前年▲17.6→▲26.7]、建設業 [前年 58.8→17.6]
 観光・サービス業・諸業 [前年▲4.8→▲7.7]

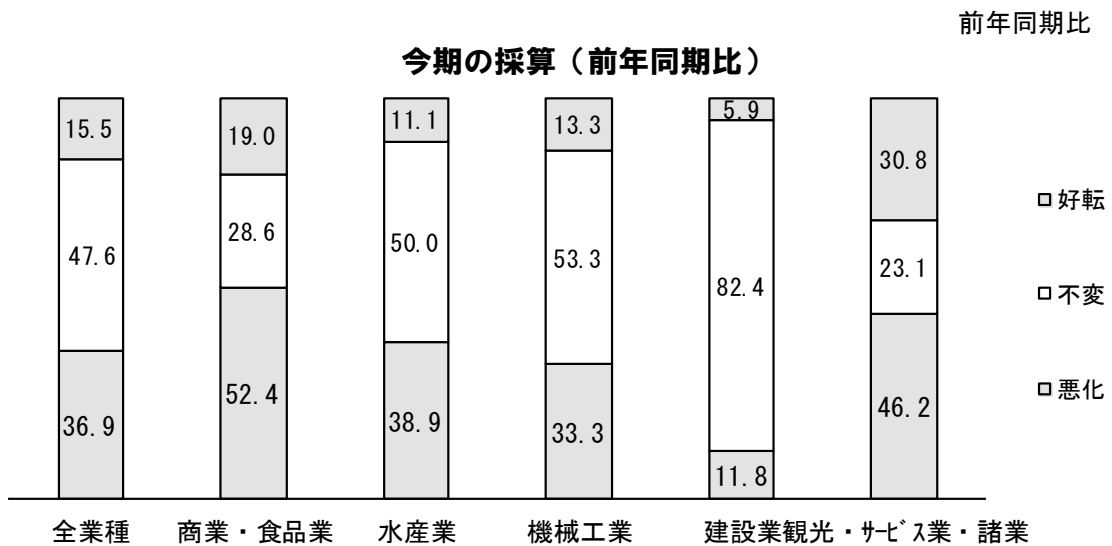
(2) 今期の採算

採算推移 (全業種平均 D・I)

(好転－悪化)



【前年同期比】(平成 25 年 7 月～9 月期の水準と比較した今期の採算水準)

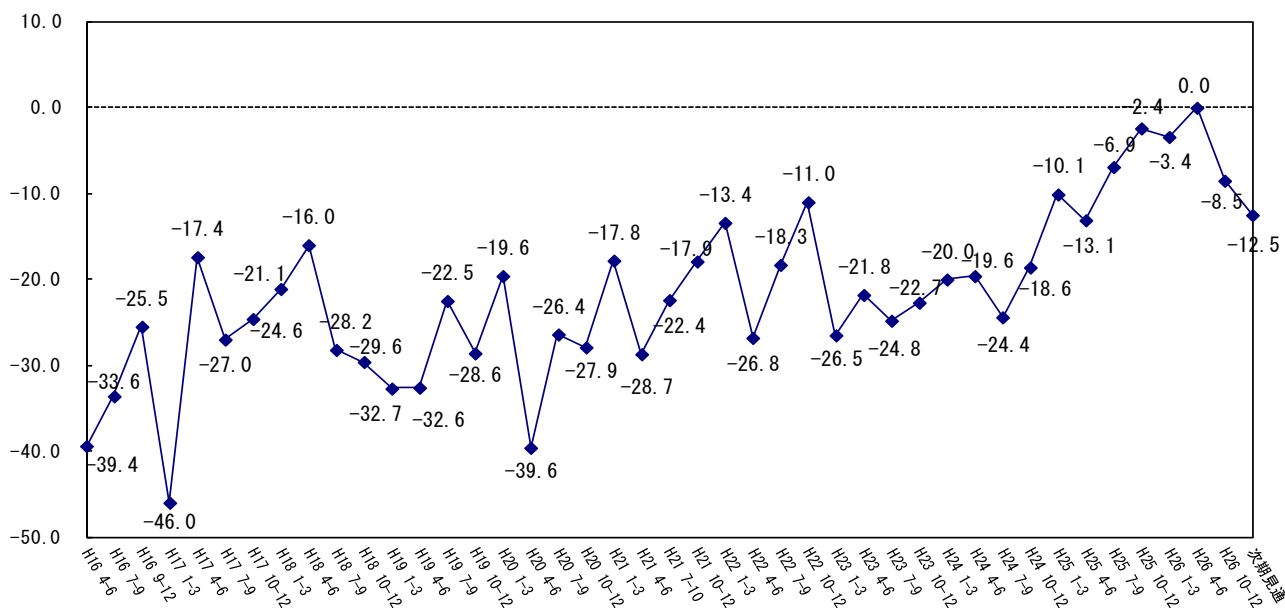


全業種平均でDI値▲21.4〔前年調査時(平成 25 年 7～9 月期)▲5.6〕より 15.8 ポイント悪化〕
 [部会別 DI 値] 商業・食品業〔前年▲21.1→▲33.3〕、水産業〔前年▲6.7→▲27.8〕
 機械工業〔前年▲5.9→▲20.0〕、建設業〔前年 23.5→▲5.9〕
 観光・サービス業・諸業〔前年▲14.3→▲15.4〕

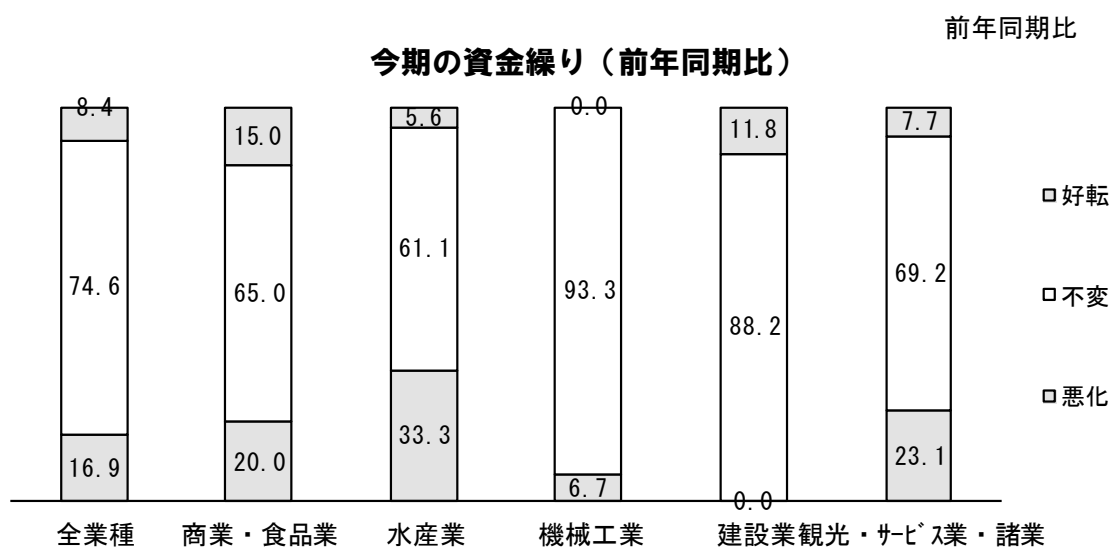
(3) 今期の資金繰り

今期の資金繰り (全業種平均D・I)

(好転－悪化)



【前年同期比】 (平成 25 年 7 月～9 月期の水準と比較した今期の資金繰り)



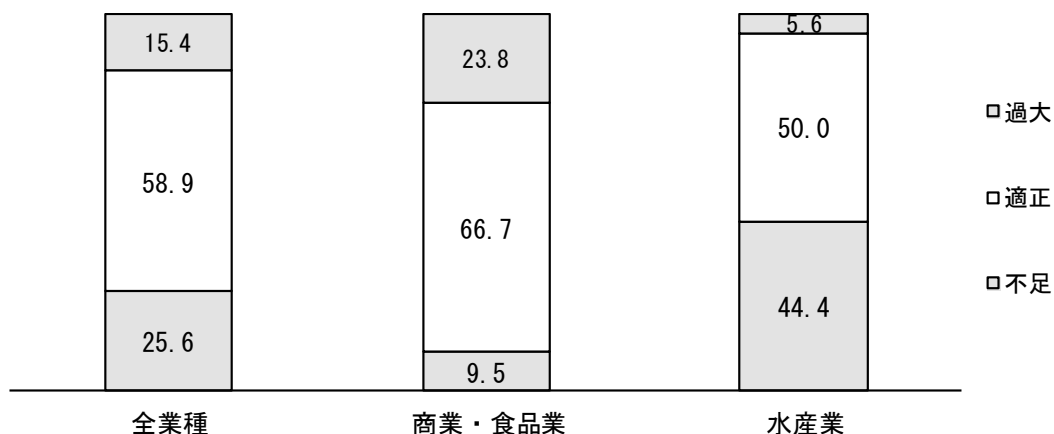
全業種平均でDI値▲8.5 [前回調査時 (平成 25 年 7～9 月期▲6.9) より 1.6 ポイント悪化]

[部会別 DI 値] 商業・食品業 [前年▲17.6→▲5.0]、水産業 [前年▲6.7→▲27.8]
 機械工業 [前年▲5.9→▲6.7]、建設業 [前年 5.9→11.8]
 観光・サービス業・諸業 [前年▲9.5→▲15.4]

(4) 今期の在庫水準

【前年同期比】（平成 25 年 7 月～9 月期の水準と比較した今期の在庫水準）

今期の在庫水準（前年同期比）



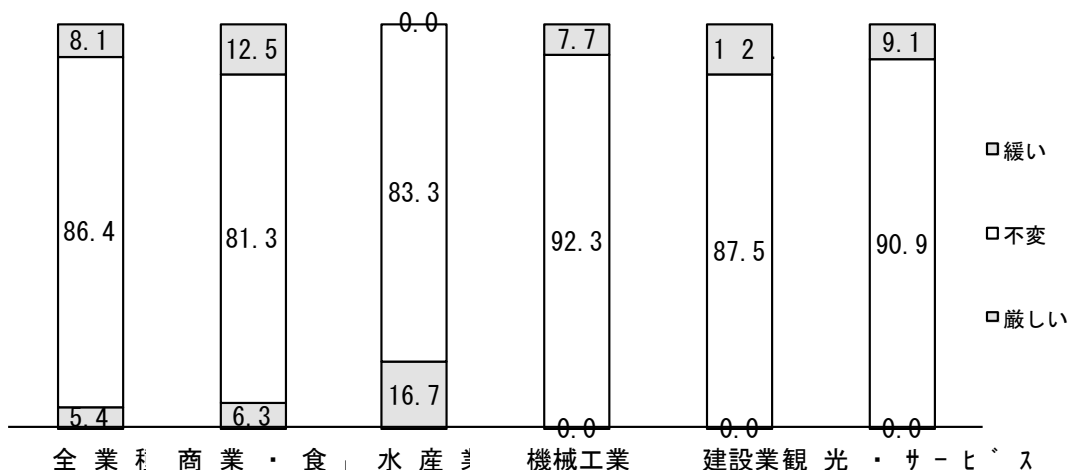
全業種平均で DI 値▲10.2〔前回調査時（平成 25 年 4～6 月期▲3.2）より 7 ポイント在庫増加〕

〔部会別 DI 値〕 商業・食品業〔前年 0.0→14.3〕、水産業〔前年▲6.7→▲38.9〕

(5) 今期の金融機関の貸出姿勢

【前年同期比】（平成 25 年 7 月～9 月期の水準と比較した今期の金融機関の貸出対応）

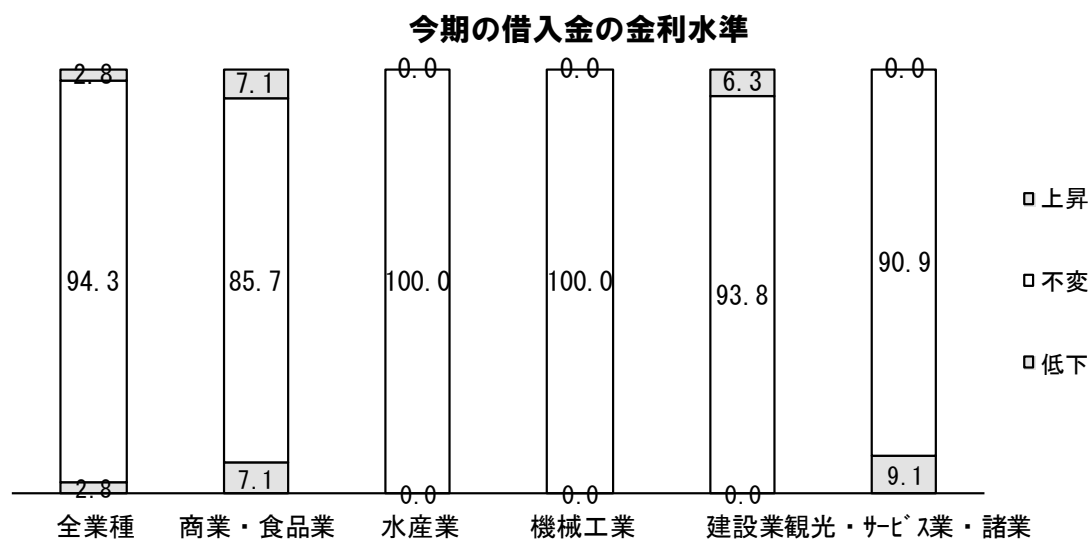
今期の金融機関の貸



全業種平均で 2.7 ポイント。商業食品業 6.3 水産業▲16.7 機械工業 7.7 建設業 12.5 観光サービス業諸業 9.1

(6) 今期の借入金の金利水準

【前年同期比】（平成 25 年 7 月～9 月期の水準と比較した今期の借入金の金利水準）

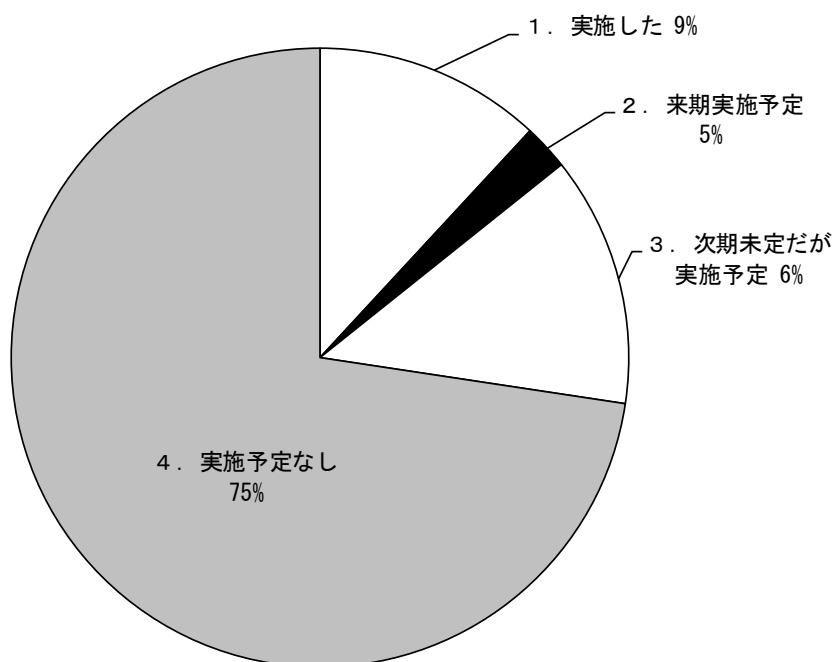


全業種平均で 0.0。商業食品業 0.0 水産業 0.0 機械工業 0.0 建設業 6.3 観光サービス諸業▲ 9.1

(7) 設備投資の実施状況

今期の店舗・社屋・工場等への設備投資実施状況について

設備投資の実施状況

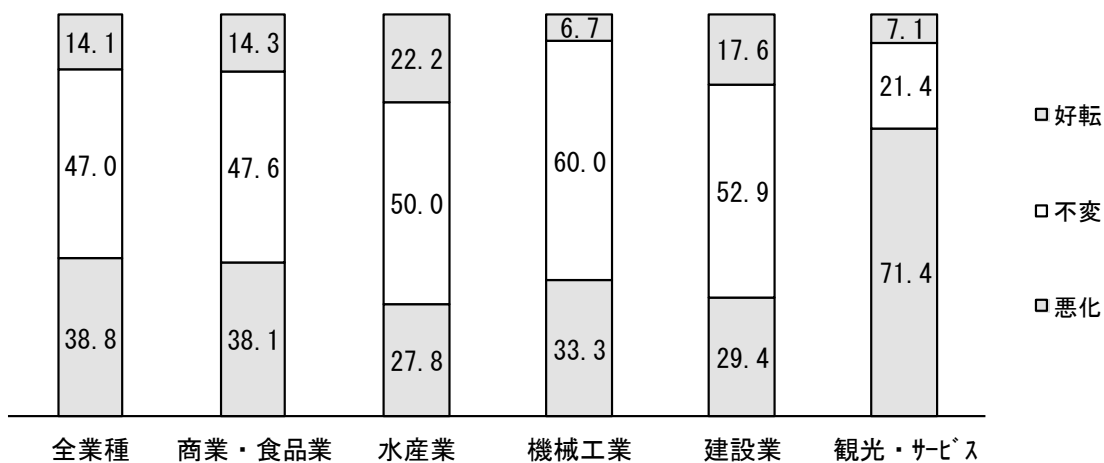


3. 来期の見通し

(1) 来期の業況見通し

【今期比】（平成 26 年 7 月～9 月期の水準と比較した来期の業況見通し）

次期の業況見通し（今期比）

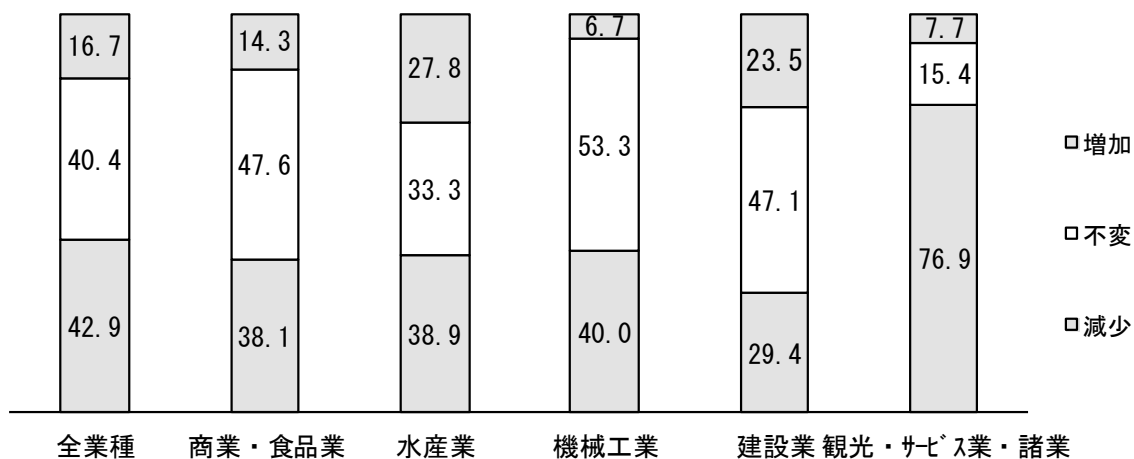


全業種平均 DI 値▲24.7 [今期の業況▲16.5 より 8.2 ポイント悪化の見通し]

(2) 来期の売上高・生産高見通し

【今期比】（平成 26 年 7 月～9 月期の水準と比較した来期の売上高・生産高見通し）

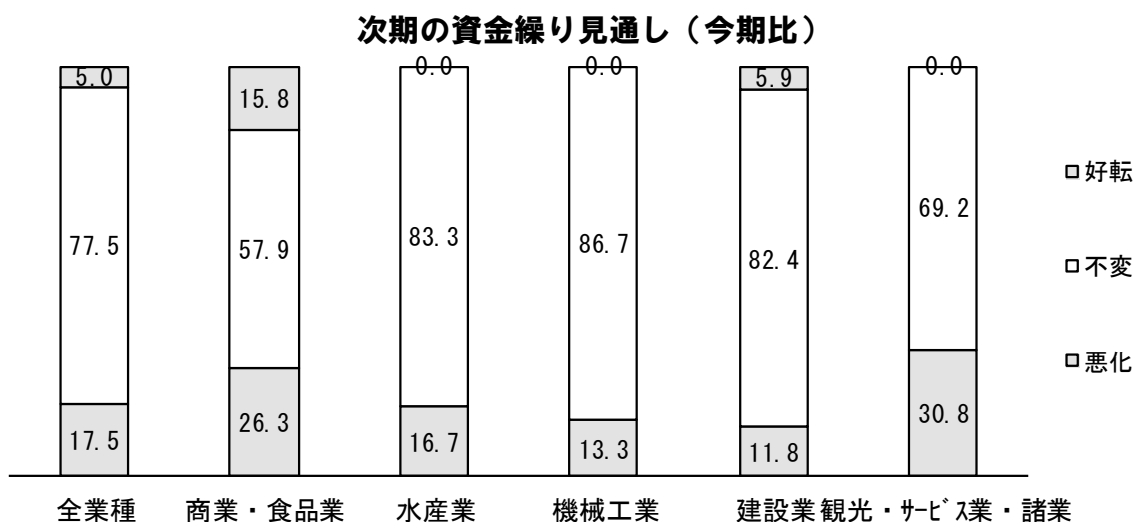
次期の売上高・生産高見通し（今期比）



全業種平均 DI 値▲26.2 [今期の売上高・生産高▲19.0 より 7.2 ポイント悪化の見通し]

(3) 来期の資金繰り見通し

【今期比】（平成 26 年 7 月～9 月期の水準と比較した来期の資金繰り見通し）



全業種平均 DI 値 ▲12.5 [今期の資金繰り ▲8.5 より 4 ポイント悪化の見通し]

Ⅲ. 各 指 標

		全 体	商 業 食 品 業	水 産 業	機 械 工 業	建 設 業	観 光 サ ー ビ ス 業 ・ 諸 業
業況判断 D・I	今期実績	▲16.5	▲28.6	▲27.8	▲20.0	17.6	▲21.4
	来期見通し	▲24.7	▲23.8	▲5.6	▲26.7	▲11.8	▲64.3
売上 D・I	今期実績	▲19.3	▲23.8	▲50.0	▲26.7	17.6	▲7.7
	来期見通し	▲26.2	▲23.8	▲11.1	▲33.3	▲5.9	▲69.2
在庫 D・I	今期実績	▲10.2	14.3	▲38.9	—	—	—
	来期見通し	—	—	—	—	—	—
採算 D・I	今期実績	▲21.4	▲33.3	▲27.8	▲20.0	▲5.9	▲15.4
	来期見通し	—	—	—	—	—	—
資金繰り D・I	今期実績	▲8.5	▲5.0	▲27.8	▲6.7	11.8	▲15.4
	来期見通し	▲12.5	▲10.5	▲16.7	▲13.3	▲5.9	▲30.8
金融機関 貸出姿勢 D・I	今期実績	2.7	6.3	▲16.7	7.7	12.5	9.1
	来期見通し	—	—	—	—	—	—
借入金 金利水準 D・I	今期実績	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	▲9.1
	来期見通し	—	—	—	—	—	—

※借入金金利水準 D・I 値のプラス値については、借入金利が上昇したと感じた回答が多い時にプラス値で表示されます。

IV. 電気料金値上げ申請に伴う調査

平成 25 年 9 月に電気料金が 11%値上げされたが、本年 7 月、北海道の電気料金を更に 17.03%値上げする申請がなされた事から、本調査を実施。

東日本大震災以降、各地で原子力発電所の稼働が止まり、夏季と冬季の電力が逼迫する期間において計画停電の実施や節電要請がなされ、各事業所や家庭において様々な工夫を行い「節電」に取り組んでられました。当地域においても民間企業による太陽光パネルによる発電施設が市内各所で建設されている他、現在は間伐材を使用した発電施設「バイオマス発電所」の建設が新港町で進められています。

当所の景気動向も前期までは好調に進んでおりましたが、今期になりほとんどの業種で悪化、更に次期の見通しも全業種で大幅な悪化予想が示されており、冷蔵庫、冷凍庫や大型のボイラーなど、電源を切る事のできない大型機械を設備している企業にとっては大きな経費の増加にも繋がります。北海道電力では各地で説明会を実施する等、住民の理解を得る為の努力を行っていましたが、消費税の増税に続くコストアップの報道は地域経済の回復の大きな足かせになっているものと思われます。また、値上げについては「泊発電所」が 2016 年 3 月に再稼働する事を見込んでの申請値となっていたため、再稼働されない場合は更なる値上げの懸念材料が残るものとなっております。

調査の結果、多くの業種が「値上げは反対」と回答し、50.0%とちょうど半数となりましたが、商業・食品業、水産業、観光サービス業・諸業では圧倒的に反対という答えが多くなりました。しかし、建設業では「申請通りで仕方ない」との答えが反対とほぼ同数と土木や建築の現場では発電機を利用する事が多いためと考えられます。

また、商品・サービスへの値上げ分の価格転嫁については、75.3%が価格へは「転嫁出来ない」とし、値上げ分の「半分未満を価格に転嫁できる」と答えた数と合わせると 94.5%となり、値上げ分は企業自らが負担する形となり、利益率の減少に繋がり、更なる業況の悪化が懸念されます。

また、泊発電所の再稼働が出来なかった場合の更なる値上げが懸念される事については、85.4%が「容認出来ない」となりましたが、建設業では他の業種よりも「容認できる」との回答が若干多くなっております。

値上げに際しての希望する支援策についても補助金や借入金などの情報提供を訴える声を頂いておりますが、「その他」と多くの回答を頂いている事から、会員企業の皆様へのコストアップに係る対策について、当所と致しましても少しでも企業の皆様のお力になれる様、検討を重ねていく所存です。

※11 月現在、下記の通り認可を受けております。

規制部門

申請 17.03% → 認可 15.33%

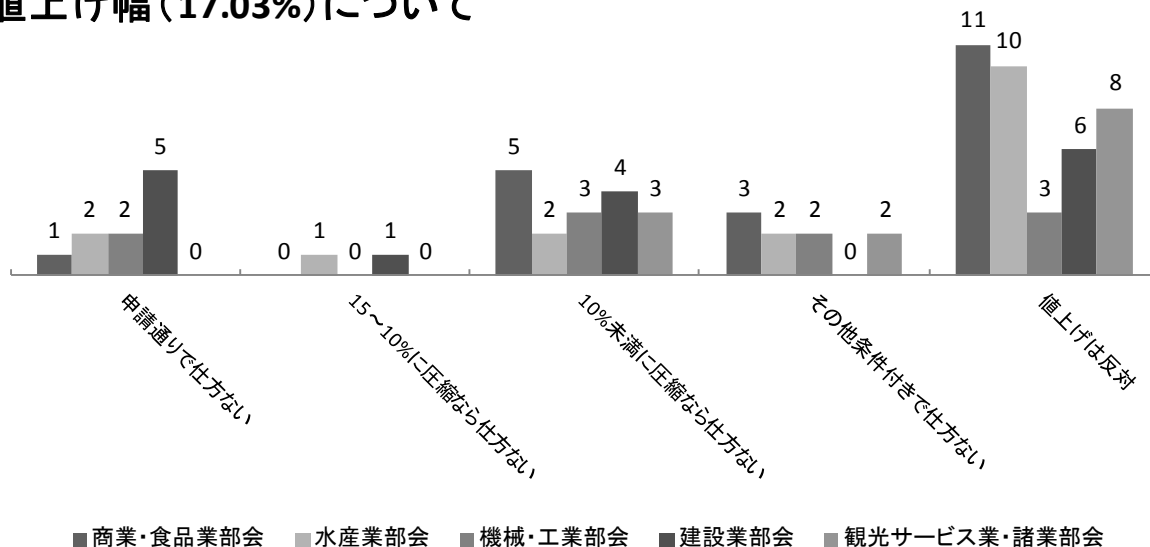
(軽減措置がなされ、平成 27 年 3 月 31 日までの値上げ幅は 12.43%)

自由化部門

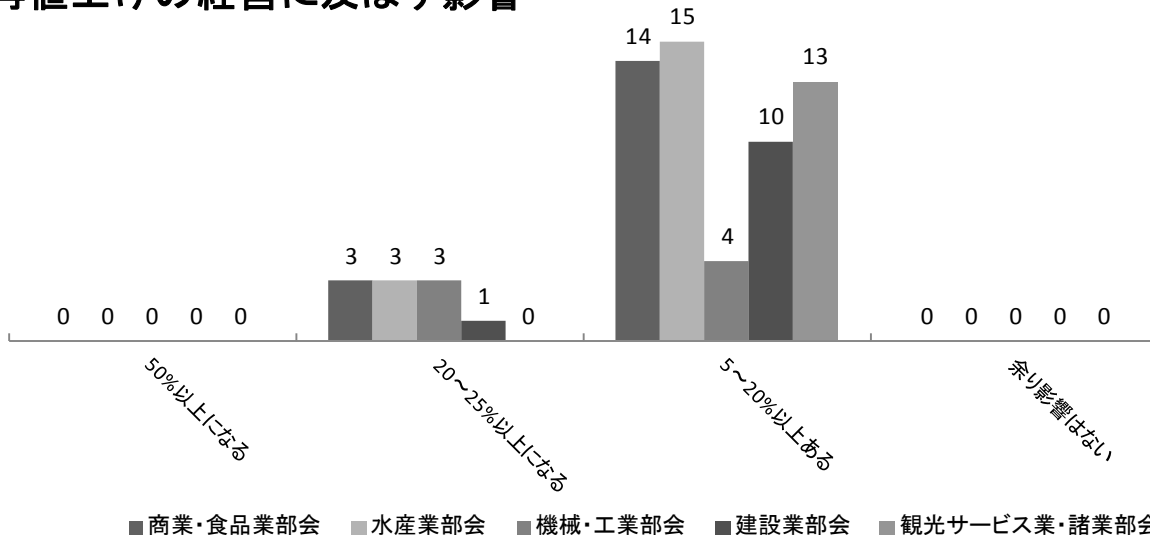
申請 22.61% → 認可 20.32%

(軽減措置がなされ、平成 27 年 3 月 31 日までの値上げ幅は 16.48%)

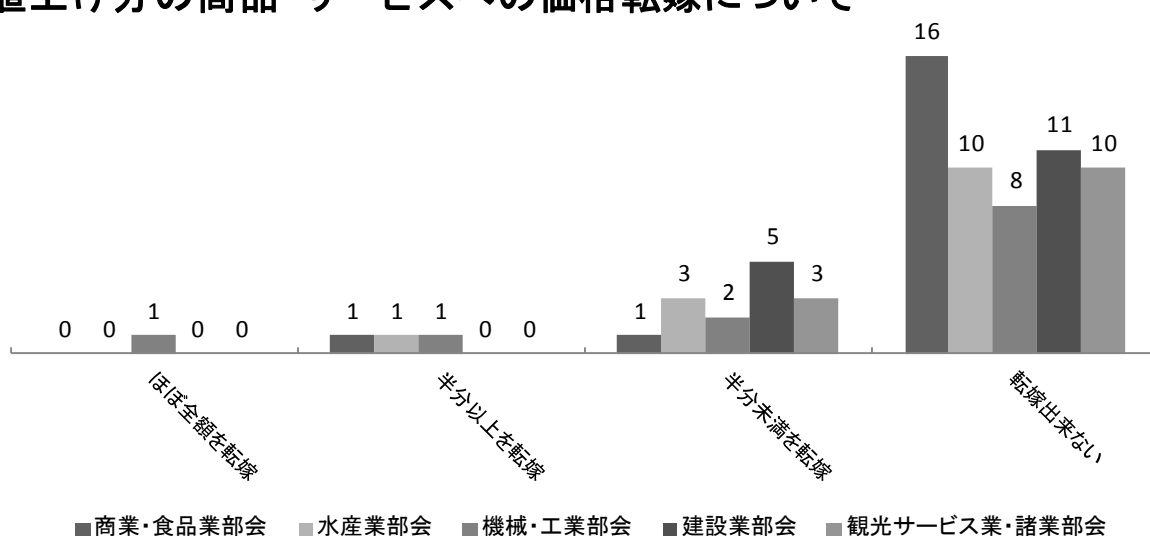
値上げ幅(17.03%)について



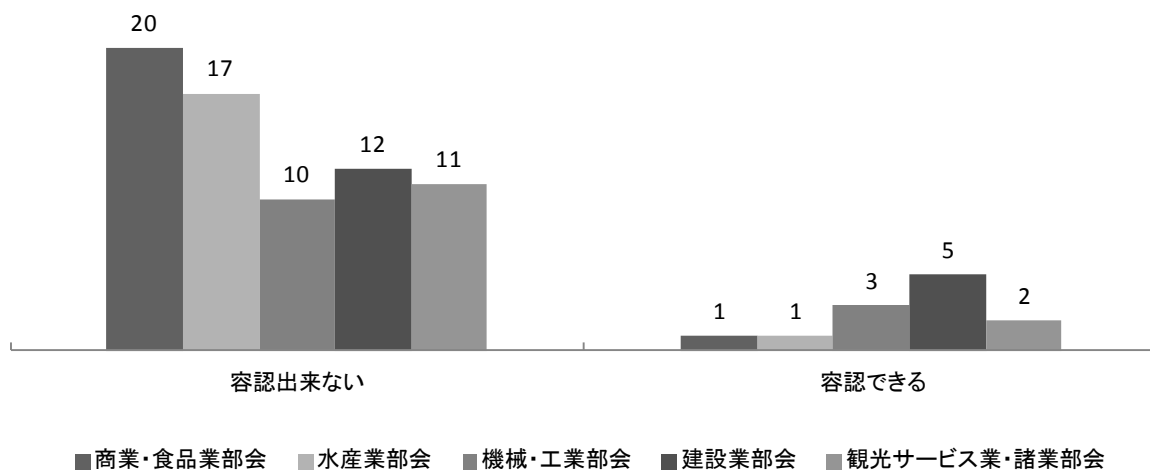
再値上げの経営に及ぼす影響



値上げ分の商品・サービスへの価格転嫁について



2016年3月までに泊発電所の再稼働が出来ない場合に 更なる値上げが懸念されることについて



値上げが確定された場合の支援策等について

